

# 経済日誌

(5月 中)

<p>2日 第11回先進国首脳会議開幕(於:ボン)      3日, 7項目からなる「第2次世界大戦終戦40周年に際しての政治宣言」を, 4日, 前文のほか5項目からなる「ボン経済宣言」を発表して閉幕</p>	<p>総生産統計(改訂値)を発表      実質経済成長率(季調済)は年率0.7%と下方修正      なお, 4月18日発表の速報値は1.3%      米労働省, 4月の消費者物価指数を発表      320.1(1967=100)</p>
<p>6日 米商務省, 昨年の米個人所得を発表      1984年の米個人所得は平均1万2,707ドル      前年比8.7%の伸び</p>	<p>季調済で前月比0.4%の上昇</p>
<p>9日 国土庁, 59年度下期(59年10月1日~60年4月1日)の地価動向調査結果を発表      全国の全用途平均1.3%の上昇      54年度下期以降11半期連続で上昇率は鈍つている</p>	<p>29日 EC統計局, EC10カ国の4月の消費者物価指数を発表      前月比0.9%の上昇で過去1年間での最高      米商務省, 1984年における米国への外国直接投資額を発表      前年比60.5%と急増し, 130億ドルに達した。</p>
<p>10日 米労働省, 4月の卸売物価指数を発表      293.1(1967=100)      季調済前月比0.3%の1984年11月(0.3%)以来の大幅な上昇</p>	<p>日本の対米投資額は17億25百万ドル(前年比4.4倍と過去最高)と英30億54百万ドル, カナダ22億58百万ドルについて3番目</p>
<p>15日 米連邦準備理事会, 4月の鉱工業生産指数を発表      165.4(1967=100)      前月比0.2%の低下, 本年初めての低下</p>	<p>30日 米商務省, 4月の景気先行指数を発表      総合指数167.4%(1967=100)      前月比0.2%減</p>
<p>16日 経企庁, 法人企業動向調査(3月1日実施)を発表      60年度の全産業の設備投資計画は, 前年度の実績見込比で3.7%増(59年度は12.3%増)と大きく伸びが鈍る見通し</p>	<p>31日 OECD, 加盟24カ国の今後1年半の経済見通しを発表      (実質経済成長率) 1985年 1986年      アメリカ 3.25% 2.75%      日本 5.25 4.5</p>
<p>17日 英雇用省, 4月の小売物価上昇率を発表      前月比2.1%の上昇で, 過去4年間で最高      前年同月比では6.9%の上昇      米連邦準備理事会, 公定歩合の引き下げを決定      年8.0 7.5% 0.5%の引き下げ 20日から実施</p>	<p>西ドイツ 2.5 2.75      イギリス 3.25 2.5      フランス 1.25 2.0      O E C D全体 3.25 2.75      米商務省, 4月の貿易収支発表(輸出=FAS, 輸入=CIF)を発表      輸出 177億79百万ドル 前月比3.6%減      輸入 296億29百万ドル " 0.5%増</p>
<p>21日 閣議, 5月の月例経済報告を了承      我が国経済では, 生産はこのところ増勢が鈍化しているが, 設備投資が着実に増加し, その他の国内需要も緩やかに増加するなど, 景気動向にはなおざらつきが残されているものの, 全体として景気は拡大を続けている。      このような経済情勢にかんがみ, 政府は物価の安定を確保しつつ景気の持続的拡大を図るため, 内外の経済動向を注視し, 適切かつ機動的な政策運営を進めることとする。</p>	<p>収支 118億50百万ドルと今年最高の赤字      うち対日収支は40億30百万ドルの赤字      東京外国為替市場(直物翌日渡し中心相場)      5月1日 1ドル=252.35円      10日 " =252.60円      21日 " =250.10円      31日 " =251.85円</p>
<p>米商務省, 1985年第1四半期(1-3月)の国民</p>	